

四半期報告書

(第47期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

サンコーテクノ株式会社

千葉県流山市東初石六丁目183番1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

6

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移

9

3 役員の状況

9

第5 経理の状況

10

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

22

第二部 提出会社の保証会社等の情報

23

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 英人
【本店の所在の場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【最寄りの連絡場所】	千葉県流山市東初石六丁目183番1
【電話番号】	04-7178-5535
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 佐藤 静男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	6,114,228	6,426,946	3,615,394	3,822,278	13,143,584
経常利益（△は損失）（千円）	△204,675	164,303	29,773	203,132	175,554
四半期（当期）純利益（△は損失）（千円）	△143,426	95,453	11,677	116,114	105,056
純資産額（千円）	—	—	6,357,985	6,506,318	6,490,998
総資産額（千円）	—	—	13,369,503	13,550,461	13,399,413
1株当たり純資産額（円）	—	—	3,011.98	3,128.90	3,123.89
1株当たり四半期（当期）純利益金額（△は損失）（円）	△70.48	46.91	5.74	57.07	51.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	45.8	47.0	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	475,204	16,804	—	—	872,120
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	8,482	△177,886	—	—	△217,600
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△204,583	△19,746	—	—	△179,242
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,015,820	1,023,425	1,207,825
従業員数（人）	—	—	546	544	548

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	544	(94)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	314	(69)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ファスニング事業 (千円)	1,189,906	—
リニューアル事業 (千円)	157,127	—
センサー事業 (千円)	70,064	—
合計 (千円)	1,417,099	—

(注) 1. 金額は販売価額によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業及び製品群の名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
リニューアル事業	419,397	—	393,360	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ファスニング事業 (千円)	2,913,776	—
リニューアル事業 (千円)	784,726	—
センサー事業 (千円)	123,775	—
合計 (千円)	3,822,278	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益などに一部回復傾向はあるものの、デフレ・円高・株安など先行き不透明な状況が続いております。また、当社グループが関連する建設市場は、住宅着工戸数などに持ち直しの動きが見られるものの、依然として予断の許さない経営環境下にあります。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、今期より新中期経営ビジョン「安全・安心・環境をキーワードに事業領域を拡大し200億円企業となる」のもと、環境分野においては、太陽光発電市場向けに新たなアンカーを発売したほか、安全・安心分野においては各種業務用測定器を投入するなど積極的に展開しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間は計画を上回り、売上高は3,822百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益213百万円(前年同四半期比511.5%増)、経常利益203百万円(前年同四半期比582.3%増)、四半期純利益は、116百万円(前年同四半期比894.4%増)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。（セグメント間取引を含んでおります。）

なお、前連結会計年度まで各事業及び製品群別区分を、「ファスニング事業」における「ファスニング事業製品群」、「D&D事業製品群」、「リニューアル事業製品群」及び「新事業」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より適用しております「セグメント情報等の開示に関する会計基準」により、セグメント区分を「ファスニング事業」、「リニューアル事業」、「センサー事業」に変更しております。

①ファスニング事業

第1四半期に引き続き耐震需要が高く、特に西日本（中国、四国、九州）地区を中心に接着系アンカーが好調に推移したほか、金属系アンカーやファスナー製品も順調な売上を確保しました。また、引張り試験機の新型「テクノテスターKT-6」を7月より販売しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,914百万円、セグメント利益は190百万円となりました。

②リニューアル事業

工事受注や外壁補修事業、FRPシート事業などが好調であったほか、新製品である太陽光発電架台取付け用アンカー「あと基礎アンカー」がスクールニューディール政策の追い風を受けて順調に受注を確保しました。

この結果、当セグメントの売上高は788百万円、セグメント利益は41百万円となりました。

③センサー事業

電子基板関連では設備・車両や医療関連向けの製品受注が好調であったほか、各種測定器の売上が寄与しました。

この結果、当セグメントの売上高は161百万円、セグメント損失は15百万円となりました。

第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期との金額比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して263百万円（20.5%）減少し、当第2四半期連結会計期間末には1,023百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、295百万円（前第2四半期連結会計期間は180百万円の減少）となりました。これは主として売上債権の増加額が708百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が201百万円、仕入債務の増加額が147百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、83百万円（前第2四半期連結会計期間は43百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出40百万円に加え、貸付による支出が11百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、127百万円（前第2四半期連結会計期間は39百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の増加が220百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が92百万円となったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19,169千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より151百万円増加して13,550百万円となりました。これは主として商品及び製品、原材料及び貯蔵品、投資その他の資産に含まれております投資不動産が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債の合計は前連結会計年度末より135百万円増加して7,044百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金、短期借入金が増加した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より15百万円増加して6,506百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループが関連する建設市場は一部持ち直しの動きが見られるものの、公共事業の縮減など、依然として先行き不透明な状況が続いております。しかしながら、文部科学省が公表した「公立学校施設の耐震改修状況調査（平成22年7月公表）」にもあるように、引き続き耐震補強工事の需要は高水準で推移するものと予想されます。

また、環境関連製品の需要増を受けて、太陽光発電架台取付け用アンカー「あと基礎アンカー」やセンサー事業が取り扱う各種測定器の販売が好調に推移することが予想されます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間における資本の財源及び資金の流動性については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

また、当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、金沢営業所の新設及び南流山事業所の建物改修工事は平成22年8月に完了しております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
SANKO FASTEM (THAILAND)LTD.	本社事業所 (タイ王国)	ファスニン グ事業	生産設備	300,000	—	借入金及び 自己資金	平成22年 12月	平成23年 10月

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

なお、当第2連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,186,352	2,186,352	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,186,352	2,186,352	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	2,186,352	—	768,590	—	581,191

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
洞下 實	千葉県流山市	248,240	11.35
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	180,152	8.24
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	168,040	7.69
サンコーテクノ社員持株会	千葉県流山市東初石6-183-1	150,196	6.87
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜町甲770	149,000	6.82
武藤 昭二	千葉県流山市	93,560	4.28
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町	68,524	3.13
洞下 照夫	千葉県流山市	53,756	2.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	44,600	2.04
佐久間 菊子	東京都葛飾区	41,788	1.91
計	—	1,197,856	54.79

(注) 当社は自己株式151,593株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 151,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 2,032,000	20,320	—
単元未満株式	普通株式 2,852	—	—
発行済株式総数	2,186,352	—	—
総株主の議決権	—	20,320	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
サンコーテクノ(株)	千葉県流山市東初石六丁目183番1	151,500	—	151,500	6.93
計	—	151,500	—	151,500	6.93

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,752	1,820	1,760	1,750	1,728	1,650
最低 (円)	1,430	1,600	1,700	1,630	1,540	1,465

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,034,870	1,211,346
受取手形及び売掛金	3,497,305	3,426,200
商品及び製品	1,458,871	1,351,364
仕掛品	370,902	388,584
未成工事支出金	110,564	23,775
原材料及び貯蔵品	489,925	382,527
その他	435,123	470,583
貸倒引当金	△32,844	△29,277
流動資産合計	7,364,718	7,225,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	*1 1,423,613	*1 1,453,326
土地	3,219,689	3,291,271
その他(純額)	*1 365,853	*1 437,326
有形固定資産合計	5,009,155	5,181,924
無形固定資産		
のれん	14,812	21,648
その他	45,175	28,959
無形固定資産合計	59,987	50,608
投資その他の資産	*3 1,116,599	*3 941,774
固定資産合計	6,185,743	6,174,308
資産合計	13,550,461	13,399,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,140,468	966,539
短期借入金	4,136,116	4,014,149
未払法人税等	63,433	90,214
賞与引当金	133,537	119,359
その他	286,369	349,651
流動負債合計	5,759,924	5,539,914
固定負債		
長期借入金	32,773	112,752
退職給付引当金	943,610	945,415
役員退職慰労引当金	211,268	204,585
負ののれん	4,458	6,983
その他	92,108	98,763
固定負債合計	1,284,219	1,368,499
負債合計	7,044,143	6,908,414

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,343,975	5,309,570
自己株式	△244,111	△243,830
株主資本合計	6,449,646	6,415,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,809	△15,125
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△58,285	△43,511
評価・換算差額等合計	△83,094	△58,637
少数株主持分	139,765	134,114
純資産合計	6,506,318	6,490,998
負債純資産合計	13,550,461	13,399,413

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	※2 6,114,228	※2 6,426,946
売上原価	4,432,663	4,524,971
売上総利益	1,681,564	1,901,975
販売費及び一般管理費	※1 1,868,291	※1 1,731,150
営業利益又は営業損失(△)	△186,726	170,825
営業外収益		
受取利息	2,106	1,914
受取配当金	1,105	1,309
仕入割引	36,901	29,652
投資不動産賃貸料	10,600	10,007
負ののれん償却額	4,727	2,525
持分法による投資利益	—	776
その他	7,494	29,360
営業外収益合計	62,935	75,546
営業外費用		
支払利息	21,697	13,987
売上割引	36,820	38,820
持分法による投資損失	634	—
その他	21,732	29,260
営業外費用合計	80,883	82,068
経常利益又は経常損失(△)	△204,675	164,303
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	47	—
特別利益合計	47	2
特別損失		
固定資産売却損	1,547	—
固定資産除却損	4,760	2,155
貸倒引当金繰入額	7,516	—
投資有価証券評価損	841	865
その他の投資評価損	420	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	920
特別損失合計	15,086	3,940
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△219,713	160,365
法人税、住民税及び事業税	△84,047	61,960
法人税等調整額	6,368	△4,908
法人税等合計	△77,678	57,052
少数株主損益調整前四半期純利益	—	103,312
少数株主利益	1,391	7,859
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△143,426	95,453

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,615,394	3,822,278
売上原価	2,654,373	2,723,775
売上総利益	961,020	1,098,503
販売費及び一般管理費	* 926,068	* 884,782
営業利益	34,951	213,720
営業外収益		
受取利息	949	1,009
受取配当金	86	153
仕入割引	21,687	16,232
投資不動産賃貸料	5,427	4,834
負ののれん償却額	2,363	1,262
持分法による投資利益	2	—
その他	3,529	13,873
営業外収益合計	34,046	37,365
営業外費用		
支払利息	10,403	6,535
売上割引	18,226	19,214
支払手数料	—	14,017
持分法による投資損失	—	188
その他	10,595	7,996
営業外費用合計	39,225	47,952
経常利益	29,773	203,132
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産除却損	721	791
貸倒引当金繰入額	16	—
投資有価証券評価損	354	865
特別損失合計	1,093	1,657
税金等調整前四半期純利益	28,684	201,475
法人税、住民税及び事業税	12,257	81,225
法人税等調整額	3,640	△652
法人税等合計	15,898	80,572
少数株主損益調整前四半期純利益	—	120,902
少数株主利益	1,109	4,788
四半期純利益	11,677	116,114

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△219,713	160,365
減価償却費	125,897	113,344
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,092	△1,725
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	437	6,683
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,359	14,178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	85,981	4,418
受取利息及び受取配当金	△4,578	△2,062
支払利息	21,697	7,451
有形固定資産売却損益(△は益)	1,547	△2
有形固定資産除却損	169	2,148
売上債権の増減額(△は増加)	274,089	△79,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,106	△290,160
仕入債務の増減額(△は減少)	225,124	174,605
その他	92,747	△3,518
小計	567,841	106,099
利息及び配当金の受取額	3,945	2,828
利息の支払額	△19,672	△6,269
法人税等の支払額	△76,909	△85,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	475,204	16,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,561	△95,390
有形固定資産の売却による収入	97,892	2
貸付けによる支出	△17,860	△35,165
貸付金の回収による収入	9,856	12,636
その他	4,155	△59,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,482	△177,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	8,610,000	—
短期借入金の返済による支出	△8,322,015	—
短期借入金の増減額(△は減少)	—	230,265
長期借入金の返済による支出	△410,248	△188,278
自己株式の取得による支出	—	△281
配当金の支払額	△81,011	△61,044
少数株主への配当金の支払額	△930	△30
その他	△378	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,583	△19,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,900	△3,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	290,004	△184,399
現金及び現金同等物の期首残高	729,454	1,207,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,637	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,015,820	※ 1,023,425

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、920千円減少しております。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第2四半期連結累計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額で表示しておりましたが、短期借入金の借入期間が短縮し、従来よりも3ヶ月以内での利用が増加したことから、「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額で表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」に含まれている「短期借入れによる収入」は17,200,000千円、「短期借入金の返済による支出」は△16,969,734千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1,826千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,064,260千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金76,709千円及び千葉県からの借入金90,877千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>(2) 一部の連結子会社は、三井住友ファイナンス&リース株式会社に販売した製品に対して、27,971千円の買取保証をしております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 69,832千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,041,269千円です。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金153,569千円及び千葉県からの借入金95,355千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>※3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 68,981千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>92,024千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>715,501</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>17,847</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>98,646</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,405</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,987</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46,529</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>20,407</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっており、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の売上高の合計に比べ低くなっております。</p>	貸倒引当金繰入額	92,024千円	従業員給料及び手当	715,501	賞与	17,847	賞与引当金繰入額	98,646	退職給付費用	27,405	役員退職慰労引当金繰入額	6,987	減価償却費	46,529	研究開発費	20,407	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>6,918千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び手当</td> <td>664,015</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>16,977</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>106,107</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,152</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>41,232</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>39,431</td> </tr> </table> <p>※2. 当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、下期偏重型の売上高となっており、第2四半期連結累計期間の売上高は第3四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の売上高の合計に比べ低くなっております。</p>	貸倒引当金繰入額	6,918千円	従業員給料及び手当	664,015	賞与	16,977	賞与引当金繰入額	106,107	退職給付費用	26,152	役員退職慰労引当金繰入額	6,683	減価償却費	41,232	研究開発費	39,431
貸倒引当金繰入額	92,024千円																																
従業員給料及び手当	715,501																																
賞与	17,847																																
賞与引当金繰入額	98,646																																
退職給付費用	27,405																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,987																																
減価償却費	46,529																																
研究開発費	20,407																																
貸倒引当金繰入額	6,918千円																																
従業員給料及び手当	664,015																																
賞与	16,977																																
賞与引当金繰入額	106,107																																
退職給付費用	26,152																																
役員退職慰労引当金繰入額	6,683																																
減価償却費	41,232																																
研究開発費	39,431																																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 51,592千円 従業員給料及び手当 340,026 賞与 17,847 賞与引当金繰入額 48,237 退職給付費用 12,969 役員退職慰労引当金繰入額 3,486 減価償却費 20,601 研究開発費 10,302	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 2,747千円 従業員給料及び手当 330,835 賞与 16,977 賞与引当金繰入額 59,153 退職給付費用 13,128 役員退職慰労引当金繰入額 3,268 減価償却費 21,318 研究開発費 19,169

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,019,328 預入期間が3か月を超える定期預金 △3,507 現金及び現金同等物 1,015,820	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,034,870 預入期間が3か月を超える定期預金 △11,445 現金及び現金同等物 1,023,425

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 2,186,352株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 151,593株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	61,047	30	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

建築資材製造事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ファスニング事業」、「リニューアル事業」及び「センサー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスニング事業」は、主にあと施工アンカー、ドリル、ファスナー、電動油圧工具等の製造販売を行っております。

「リニューアル事業」は、耐震補強事業、各種維持・保全事業等を行っております。

「センサー事業」は、各種測定器等の販売、電子プリント基板の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,009,523	1,179,071	238,351	6,426,946	—	6,426,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	7,848	54,698	62,800	△62,800	—
計	5,009,777	1,186,920	293,049	6,489,747	△62,800	6,426,946
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	201,499	△12,195	△18,084	171,219	△394	170,825

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	ファスニング 事業	リニューア ル事業	センサー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,913,776	784,726	123,775	3,822,278	—	3,822,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253	3,295	37,910	41,459	△41,459	—
計	2,914,029	788,022	161,685	3,863,738	△41,459	3,822,278
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	190,007	41,119	△15,636	215,489	△1,769	213,720

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末より著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価 581,274千円

四半期連結貸借対照表計上額 523,157千円

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,128.90円	1株当たり純資産額 3,123.89円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,506,318	6,490,998
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	139,765	134,114
(うち少数株主持分)	(139,765)	(134,114)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	6,366,552	6,356,884
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(株)	2,034,759	2,034,925

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △70.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式 が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 46.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△143,426	95,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(千円)	△143,426	95,453
期中平均株式数(株)	2,034,925	2,034,828

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 57.07円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	11,677	116,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,677	116,114
期中平均株式数(株)	2,034,925	2,034,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、リース取引残高が前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月10日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

サンコーテクノ株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。